

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年2月21日

【中間会計期間】 第16期中(自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)

【会社名】 株式会社ウェザーニューズ

【英訳名】 WEATHERNEWS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 石橋博良

【本店の所在の場所】 東京都港区芝三丁目1番14号 日本生命赤羽橋ビル

【電話番号】 03(3456)6262(代表)

同所は登記上の本店所在地であり、実際の主な業務は下記で行っております。

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番B19

【電話番号】 043(274)5536(代表)

【連絡者の氏名】 常務取締役WNIマネジメントカンパニープレジデント  
戸村 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)  
幕張総合サービスセンター  
(千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番B19)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成11年6月1日 至 平成11年11月30日	自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日	自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日	自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日	自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日
売上高 (千円)		4,499,067	5,114,241	8,663,808	10,174,216
経常利益 (千円)		365,032	313,895	643,450	1,117,943
中間(当期)純利益 (千円)		151,686	121,896	156,309	511,551
純資産額 (千円)		1,415,754	2,856,614	1,387,340	2,826,106
総資産額 (千円)		6,076,878	7,024,047	5,799,212	7,501,803
1株当たり純資産額 (円)		129.36	241.18	253.53	238.61
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		13.86	10.29	29.72	45.65
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			10.29		
自己資本比率 (%)		23.3	40.7	23.9	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		305,601	220,680	538,546	1,750,798
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		133,720	546,574	872,914	696,499
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		194,972	308,441	151,449	521,810
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		1,571,743	1,711,811	1,171,884	2,873,801
従業員数 (名)		667	768	642	723

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表規則の制定により、第15期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 従業員数は、第14期より就業人員数を表示しております。

4 平成12年11月30日付で、1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第15期中間期および第15期の1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5 第14期および第15期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、新株引受権付社債を発行していましたが、当社の株式は非上場かつ非登録であったため、また、第15期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成11年 6 月 1 日 至 平成11年11月30日	自 平成12年 6 月 1 日 至 平成12年11月30日	自 平成13年 6 月 1 日 至 平成13年11月30日	自 平成11年 6 月 1 日 至 平成12年 5 月31日	自 平成12年 6 月 1 日 至 平成13年 5 月31日
売上高 (千円)		3,091,582	3,376,931	6,092,412	7,153,522
経常利益 (千円)		64,037	203,911	430,061	600,102
中間(当期)純利益 (千円)		183	63,115	35,915	206,150
資本金 (千円)		1,330,000	1,706,500	1,330,000	1,706,500
発行済株式総数 (株)		10,944,000	11,844,000	5,472,000	11,844,000
純資産額 (千円)		2,134,345	3,268,598	2,134,162	3,294,313
総資産額 (千円)		6,655,629	7,300,749	6,207,146	7,769,354
1株当たり純資産額 (円)		195.02	275.97	390.01	278.14
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		0.01	5.32	6.83	18.39
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			5.32		
1株当たり中間(年間)配当額 (円)					7.50
自己資本比率 (%)		32.1	44.8	34.4	42.4
従業員数 (名)		383	436	358	438

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成12年12月25日に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場へ上場しており、第15期中間会計期間より中間財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 平成12年11月30日付で、1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第15期中間期および第15期の1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4 第14期および第15期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、新株引受権付社債を発行していましたが、当社の株式は非上場かつ非登録であったため、また、第15期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

5 第15期の1株当たり配当額7.5円は、ナスダック・ジャパン市場(スタンダード)上場記念配当2.5円を含んでおります。

6 従業員数は、第14期より就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、株式の取得により次の会社が新たに連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) B.V.Weerbureau HWS	オランダ国 スースト市	千オランダギルダー 400	総合気象情報 サービス	75.0	気象コンテンツを相互供給している。

また、連結子会社であったWNI SHANGHAI OCEANROUTES LTD.については、清算終了に伴い、連結の範囲より除外しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成13年11月30日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(名)
日本	436
アジア・豪州	114
北米	122
欧州	96
合計	768

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成13年11月30日現在

従業員数(名)	436
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

気象情報ビジネスは、企業や地方自治体などにおけるリスクマネジメント意識の高まりを背景に、昨今の停滞した経済状況下においても市場の拡大が続いております。また、規制緩和の流れに沿って、全世界規模でも民間事業者の市場規模が拡大しております。

また、情報通信手段のブロードバンド化の進展によって、大容量データの送受信、動画や局地情報の提供など、より付加価値の高い情報の提供が可能となり、事業の多様化とサービスの質的な進展の可能性、すなわち当社の言う「お客様価値創造」の世界がますます拡がりつつあります。

当社および連結子会社は、このような状況の下、従来からサービスを利用いただいているお客様に対しては、更なる価値創造を提案するとともに、「防災のWNI」としてのポジショニング確立を意識した営業活動を展開し、また新たなお客様の開拓を積極的に行ってまいりました。

当中間連結会計期間の売上面におきましては、前事業年度に北米市場において一時的に拡大したインターネット関連売上の落込みはあったものの、当社の核である防災支援情報サービスと、放送局向けサービスが引続き堅調に推移しております。

米国および欧州における航海計画支援サービス、また豪州における海洋開発調査支援サービス、および携帯電話等の移動体通信市場向けサービスが好調に推移し、これに連結手続き上の為替換算を織り込んだ結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ13.7%増加し、5,114百万円となりました。

一方、利益面におきましては、北米などにおける減益があり、また将来のマーケット拡大を見据えた、営業および運営・開発スタッフの充実およびBS・CS放送事業の開始により、費用が増加しましたが、営業利益347百万円、経常利益は313百万円と、ほぼ前中間連結会計期間並みの利益を確保いたしました。これに特別損益、税金費用を加減した結果、中間純利益は121百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントにつきましては、当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため記載しておりません。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### 日本地域

日本においては、防災支援情報サービスと、放送局向けサービスを中心に、ツールゲート型売上が堅調であり、また携帯電話等の移動体通信市場向けサービスも好調に推移した結果、売上高は3,476百万円（前中間連結会計期間比 9.3%増）、営業利益は232百万円（前中間連結会計期間比 38.1%増）となりました。

#### アジア・豪州地域

アジア・豪州においては、売上高は海洋開発調査支援サービス、放送メディア向けサービスの増加により、591百万円（前中間連結会計期間比39.7%増）となりました。

一方、利益面においては、WEATHERNEWS CHANNEL CO.,LTD(KOREA)がマーケット開拓段階で収支均衡途上にあるため、営業損失は19百万円となりました。

#### 北米地域

北米においては、売上高は、インターネット関連の活況が一段落し、一時的に増加した収入が減少しましたが、外航海運会社向け航海計画支援サービスが堅調に推移いたしました。これに連結手続き上の為替換算を織り込んだ結果、954百万円（前中間連結会計期間比8.1%増）となりました。

一方、営業利益はインターネット関連の減収および人件費等の増加により、3百万円（前中間連結会計期間比 97.9%減）となりました。

#### 欧州地域

欧州においては、外航海運会社向け航海計画支援サービス、石油掘削会社向け支援サービス、およびインターネット関連収入が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は、617百万円（前中間連結会計期間比21.7%増）、営業利益は85百万円（前中間連結会計期間比224.7%増）となりました。

（注） 当社および連結子会社の売上高は、通常の営業の形態として、システム販売（IT弁護士型）の売上が下期に集中する傾向があるため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。ちなみに、当中間連結会計期間における売上高は5,114百万円でありましたが、前連結会計年度における売上高は、10,174百万円です。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に前連結会計年度に対する法人税等の支払や、当下半期に売上が予定されるIT弁護士型案件に対応する仕掛品の増加等により、前中間連結会計期間305百万円の収入に対し、220百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に事務所賃借費用コントロールのため、オフィスビルフロアの購入による支出、および子会社の買収・整理を行った結果、前中間連結会計期間133百万円の支出に対し、546百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、短期借入金で153百万円調達し、長期借入金361百万円を返済、配当金87百万円を支出した結果、前中間連結会計期間194百万円の収入に対し、308百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から1,101百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は1,771百万円（為替による減少額26百万円を含む）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注実績

当社および連結子会社が行っているコンテンツサービスは、いわば総合インフラ整備型サービス（ツールゲート型）であり、主たるものは継続（契約）サービスであり、またそのお客様側における情報サービス受入システムも併せて提供しております。

当社および連結子会社のこの継続的コンテンツ提供サービスは、生産規模および受注規模として捉え難い事業であること、またコンテンツサービス受入システムも気象情報の継続サービスの一環であり短期間で構築することから、生産実績・受注実績を数量・金額で示すことはいたしていません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間におけるサービス別売上高は下記のとおりであります。

サービス区分		前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			増減率		
市場	サービス区分	ビジネスモデル区分		計	ビジネスモデル区分		計	ビジネスモデル区分		計
		IT弁護士型	ツールゲート型		IT弁護士型	ツールゲート型		IT弁護士型	ツールゲート型	
BtoS	ETC 千円	45,995	504,365	550,360	17,260	650,298	667,558	62.5%	28.9%	21.3%
	IEEC 千円	507,080	1,275,488	1,782,569	587,199	1,382,377	1,969,576	15.8%	8.4%	10.5%
	計 千円	533,075	1,779,759	2,332,930	604,459	2,032,675	2,637,135	9.3%	14.2%	13.0%
BtoB	R C 千円	306,748	1,859,389	2,166,137	386,039	2,091,065	2,477,105	25.8%	12.5%	14.4%
合計 千円		859,824	3,639,243	4,499,067	990,499	4,123,741	5,114,241	15.2%	13.3%	13.7%

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要販売先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

### (用語説明)

IT弁護士型	継続的な情報提供サービスを開始するにあたっての「システム構築サービス」で、開発・制作コスト等に適正マージンを上乘せし、収益を確保する事業形態であります。
ツールゲート型	当社が構築してお客様に納品したコンテンツサービスインフラを通じて、情報サービスを継続的に購入していただく事業形態であります。
BtoS	(Business to Supporter) BtoSのSはサポーターを意味し、一般にいうBtoCで、消費者・大衆向けサービスに類似しておりますが、当社では個人としての当社コンテンツのファン・サポーターに支えられているビジネスであるという捉え方を強調してこの言葉を用いております。
RCサービス	(Risk Communication) お客様の「安全性と工程管理 (Safety & Scheduling)」と、そしてさらに「経済性・効率性 (Weather Marketing)」をコンセプトの柱とし、気象から発生するリスクに対し最適な業務運営上の対応策を、地方自治体や電力・ガス・農業関係、流通業界、外航海運業界などへアドバイスするサービスであります。
IEECサービス	(Infotainment Edutainment Entertainment Communication) 「Infotainment (遊情)、Edutainment (遊育)、Entertainment (遊間) Communication」をコンセプトの柱とし、生活気象情報・報道気象情報を、テレビ・ラジオ局等の放送局や新聞社などへいわばOEM (相手先ブランド) で提供するサービスであります。当社では、最終的なサービス対象が視聴者であることから、あえてBtoSサービスと捉え、下記ETCサービスを補完しております。
ETCサービス	(Exciting Thrilling Communication) エキサイティングでスリリングな (Exciting & Thrilling) コミュニケーションをコンセプトの柱とし、気象情報を核とした様々なコンテンツ提供サービスを、最終ユーザーである個人向け (BtoSビジネス) に、自社運営するサービスであります。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社および連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。なお、当社および連結子会社が従来より取り組んでおります課題は、次のとおりであります。

当社および連結子会社は、今後、気象・環境情報、その他様々な「動的情報系のコンテンツ」に注力し、「コンテンツメーカー」「コンテンツインテグレーター」として、最も面白く、また顧客満足度・密着度が高い、信頼のおける「No.1」コンテンツメーカーを目指します。

そのため、RC、IEEC、ETCというサービスコンセプトの基において提供しているそれぞれのコンテンツ作成者が、相互に連携し、核となる情報を相互利用していく中で、コンテンツの情報精度、適時性、内容充実度を高め合いながら洗練していく、「トランスコンテンツ戦略」の実践が必須となります。まさにCompelling（人の心を動かさずにはおかない）で、Engaging（人の心を引きつける）なコンテンツを志向する、「コンテンツの大循環」作戦を展開する必要が高まってきております。

一方、利益面では、短期的利益の確保は当然のことながら、業界No.1の地位を継続的に確保するため、長年にわたる成長と安定を可能にする中長期戦略に沿って、たゆまぬインフラ構築を行なっており、その下で効率性を重視した運営を心掛け、当社および連結子会社の中長期的視点にも立った企業価値の最大化を志向しております。

以下、当社および連結子会社における今後の主要課題を要約いたします。

#### (1) 世界のWNIグループ企業の HQ（注1）としての機能強化

当社は、米国をはじめ、欧州・アジア・オセアニアに子会社を有し、将来の各国における「気象サービスの民営化」に向けた動きとその後のマーケット展開を見据え、また必ずしも「気象」というフィールドに限定することなく、世界最強・最大の「コンテンツメーカー」を目指した戦略を着々と進めております。

当社は今後の海外におけるビジネス展開において、サービス開発と採算モデルの「WNI型フランチャイズビジネスモデル」確立を目指しております。

このモデルは連結子会社をパートナーとして、資本的には支配（フランチャイジー化）するが、コンテンツ制作など当グループの業務（サービス&サポート）はHQを中心（核）としてネットワーク的に運営し、営業展開は徹底して現地主義で行なうものであります。

そのためには、当社がこのグローバルマーケット拡大戦略を推進していくための強力なリーダーシップを発揮し、先導していくことが重要であると認識しております。一方、グループ各社においては、ローカルマネジメントを基軸に、マーケティング事業に専念し、積極的な事業展開を図っていくこととなります。

また当社は、このような海外戦略の実行と、将来のWNIグループのマネジメントを担う人材の育成のため、各国の留学生の採用を積極的に行っており、今後も継続していく方針であります。

#### (2) コンテンツの「場」をサポートと共進しながら運営する新しいビジネスモデルの確立

当社の運営する気象およびその関連情報サイトは、数多くのビューザー（ビューワー（視聴者；Viewer）とユーザー（利用者；User）とを組み合わせた造語であり、主に双方向で各種メディアを通じてコンテンツを利用する人を意味）を獲得しております。

このBtoS（対個人向け、Sはサポーター（当社の気象情報を愛用し、応援してくれるファンであり、個人としての利用者を意味）市場において、人気ある「スター」コンテンツを時間や場所、また受信するメディアに関係なく受信することができる状況下で、コンテンツ「1」に対して多数の個人「N」が輝く星を見るように、1対Nの型でコンテンツを見たり、利用したりするビジネスモデルが、「スター型」ビジネスモデルであり、インフラコストを一定に保ちながら、お客様であるビューザーの数に比例して収益を確保できるビジネスモデルであります。

当社はこの「スター型ビジネスモデル」を、既存の「IT弁護士型ビジネスモデル」（注2）および



「トールゲート型ビジネスモデル」（注3）の2つに続く第3のビジネスモデルとして確立することを目指しております。

気象コンテンツビジネスにおけるBtoSの市場は、情報通信技術の発達によって急速に拡大しており、当社は多種多様なメディアを通じてコンテンツ提供の充実を図っております。

当社は、このビジネスモデル確立のため、顔の見えないお客様に対する洞察力と先見性を持つこと、また、お客様の期待に応える品質と信頼のサービスシステムを作り上げ、有料サービス会員の増加によって強固な収益基盤を確立するとともに、このビジネスモデルの確立によって、更に広告収入などの新たな収益機会が生まれることを目指しております。

#### (3) 新規マーケットの開拓 近未来社会を展望して

当社および連結子会社は、これまで「官」が提供していたサービスについても、規制緩和の流れを受け、民間主導型へと移行する動きが、今後ますます加速するものと考えております。

当社および連結子会社は、これまで情報提供の対象としてきた、海洋（＝海象）、大気（＝気象）、河川すなわち「水象」に加え、今後の規制緩和も手伝って、宇宙観測や地殻変動などの「宙象」「地象」分野への進出が可能となるものと考えており、そのためのコンテンツ開発を含めた体制作りを行ってまいります。

(注1) HQは、Head Quartersの略称で、WNIグループの資本的支配の観点から見た本社を意味しております。

(注2) 「IT弁護士型ビジネスモデル」とは、継続的な情報提供サービスを開始するにあたっての「システム構築サービス」で、開発・制作コスト等に適正マージンを上乘せし、収益を確保する事業形態であります。

(注3) 「トールゲート型ビジネスモデル」とは、当社が構築してお客様に納品したコンテンツサービスインフラを通じて、情報サービスを継続的に購入していただく事業形態であります。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における当社および連結子会社の研究開発費は、84,851千円であります。

当社および連結子会社は、防災情報提供会社としても、年々その負うべき社会的使命と責任が増大しているものと認識しております。また当社および連結子会社が配信する情報の精度と創造力などが、「WNIブランド力」を決めるものであることを理解しております。そのために、気象・防災情報精度のさらなる向上が、必須の課題であると考えております。

情報精度の向上に対しては、国内外における産学提携、また社内における研究所（（仮称）WNIコンテンツ開発中央研究所）設立構想により、積極的に研究を進めてまいります。

また、IT技術の進展に対応するための情報通信技術に関する研究開発も、当社および連結子会社発展のための必須項目であると考えており、今後のメディアの多様化・技術の進歩に対しては、引き続き積極的にこれに対応してまいります。

さらに、これからの技術開発は、今まで通りのCatch Up型ではなく、自ら技術を主導するPath Finder型により、多様な新規メディア「コンテナ」に対しても「コンテンツ」提供を可能とする柔軟な技術開発を、コンテンツ・システム開発カンパニー（BCDE）を中心に行ってまいります。これにより、テクノロジー・インハウス（注）をコンセプトとした社内開発体制のさらなる強化と、先端技術の利用ならびに研究強化、新たなシステムおよびコンテンツ開発を、研究所と運営部門との相互連携をとりつつ継続してまいります。

(注)「テクノロジー・インハウス」とは、当社の運営システムは当社が主体的に技術開発し、開発した技術・技術力の全てを自社内で蓄積し、運営ノウハウを継続的に発展させながら、責任を持って管理・運営することで、さらに発展させていくというコンセプトであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、新たに下記の主要な設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(千円)		
			建物及び構築物	土地 (面積千㎡)	合計
提出 会社	幕張総合サービスセンター (千葉県千葉市美浜区)	事務所	330,150	185,000 (5)	515,150

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備計画の完了

当社において前連結会計年度末に購入を計画しておりました幕張総合サービスセンターの事務所フロア等につきましては、平成13年11月より事務所設備として使用しております。

### (3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成13年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年2月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名
普通株式	11,844,000	11,844,000	大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場
計	11,844,000	11,844,000	

(注) 議決権を有しております。

#### (2) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年11月30日		11,844,000		1,706,500		1,020,814

(注) 新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(以下「発行価格」という。)および資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成13年11月30日現在			平成14年1月31日現在		
	新株引受権 の残高 (千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)
第7回 無担保社債 (新株引受権付) (平成12年9月12日)	740,000	1,977	989	740,000	1,977	989

株主総会の 特別決議日	平成13年11月30日現在				平成14年1月31日現在			
	新株発行 予定残数 (株)	発行 価格 (円)	資本 組入額 (円)	発行予定期間	新株発行 予定残数 (株)	発行 価格 (円)	資本 組入額 (円)	発行予定期間
平成13年8月29日	33,500	1,539	770	自平成15年9月1日 至平成18年8月31日	33,200	1,539	770	自平成15年9月1日 至平成18年8月31日

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から退職した従業員に付与した株数を減じた数のことあります。

## (3) 【大株主の状況】

平成13年11月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石橋博良	千葉県山武郡大網白里町桂山402 3	2,904,000	24.51
株式会社ダブリュー・エヌ・アイ・インスティテュート	千葉県千葉市緑区あすみが丘6 15 3	1,700,000	14.35
ジェイエスアンドエス ホールディングスインク (常任代理人) ジョンズワイヤエンドサンズ ジャパンリミテッド	P.O.Box 613, Milford Delaware, 19963 U.S.A. (東京都千代田区有楽町1丁目5-2 東宝ツインタワービル)	1,300,000	10.97
ヤフー株式会社	東京都港区北青山3丁目6 7	600,000	5.06
ウェザーニューズ従業員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン	359,300	3.03
ダイヤモンドキャピタル 株式会社	東京都千代田区神田鍛冶町3丁目6 3	338,000	2.85
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	267,300	2.25
ザバンクオブバミューダリミテ ッドホンコンブランチ (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	39/F EDINBURGH TOWER THE LANDMARK15 QUEEN ' S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	243,000	2.05
石橋忍子	千葉県山武郡大網白里町桂山402 3	230,000	1.94
パシフィック・センチュリー・ サイバーワークス・ジャパン 株式会社	東京都世田谷区用賀2丁目19-7	200,000	1.68
計		8,141,600	68.74

## (4) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成13年11月30日現在			
議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単元未満株式数(株)
		11,844,000	

(注) 「議決権のある株式数(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。

## 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	2,600	2,400	2,080	1,610	1,590	2,100
最低(円)	2,125	1,901	1,580	1,180	1,370	1,540

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成12年6月1日から平成12年11月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年6月1日から平成13年11月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年6月1日から平成12年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成12年6月1日から平成12年11月30日まで)の中間財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受け、当中間連結会計期間(平成13年6月1日から平成13年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成13年6月1日から平成13年11月30日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人の間接監査を受けております。

なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は平成13年7月1日付けで法人名称を変更し「新日本監査法人」となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,571,743		1,771,811		2,873,801	
2 受取手形及び 売掛金		1,575,245		1,599,749		1,538,707	
3 たな卸資産		215,475		283,824		145,816	
4 その他		291,832		351,728		330,878	
貸倒引当金		49,803		63,135		72,671	
流動資産合計		3,604,492	59.3	3,943,978	56.1	4,816,532	64.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	399,371		755,150		444,948	
(2) 工具、器具 及び備品		979,068		1,171,186		1,216,273	
(3) 土地				354,677			
(4) その他	2	233,604	1,612,045	26.5	134,940	2,415,954	34.4
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		22,000		82,653		17,600	
(2) その他		100,631	122,631	2.0	83,622	166,275	2.4
3 投資その他の資産							
(1) 敷金・保証金		400,182					
(2) その他		337,960		513,129		643,214	
貸倒引当金		434	737,708	12.2	15,290	497,839	7.1
固定資産合計		2,472,386	40.7	3,080,069	43.9	2,685,270	35.8
資産合計		6,076,878	100.0	7,024,047	100.0	7,501,803	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		314,406		383,535		379,762		
2	2	2,084,920		1,151,850		992,600		
3				362,078				
4		680,630		629,359		1,267,873		
		3,079,956	50.7	2,526,823	36.0	2,640,236	35.2	
固定負債								
1	2	1,409,596		1,567,920		1,910,683		
2		53,462		37,274		46,871		
		1,463,058	24.1	1,605,195	22.8	1,957,555	26.1	
		4,543,014	74.8	4,132,018	58.8	4,597,791	61.3	
(少数株主持分)								
		118,109	1.9	35,415	0.5	77,905	1.0	
(資本の部)								
		1,330,000	21.9	1,706,500	24.3	1,706,500	22.8	
		443,314	7.3	1,020,814	14.5	1,020,814	13.6	
				158,643	2.3	125,577	1.7	
		234,287	3.9					
		123,272	2.0	29,344	0.4	26,785	0.4	
		1,415,754	23.3	2,856,614	40.7	2,826,106	37.7	
		6,076,878	100.0	7,024,047	100.0	7,501,803	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,499,067	100.0	5,114,241	100.0	10,174,216	100.0
売上原価		2,136,571	47.5	2,881,430	56.3	5,485,427	53.9
売上総利益		2,362,496	52.5	2,232,811	43.7	4,688,788	46.1
販売費及び 一般管理費	1	1,973,753	43.9	1,884,872	36.9	3,496,969	34.4
営業利益		388,742	8.6	347,938	6.8	1,191,818	11.7
営業外収益							
1 受取利息		10,214		11,729		26,696	
2 為替差益		3,287				20,545	
3 通貨オプション 利益		4,752				10,370	
4 その他		10,470	0.7	3,521	0.3	10,602	0.7
営業外費用							
1 支払利息		39,129		26,299		75,442	
2 為替差損				8,608			
3 社債発行差金償却		7,030					
4 株式上場費用						29,580	
5 その他		6,276	1.2	14,386	1.0	37,065	1.4
経常利益		365,032	8.1	313,895	6.1	1,117,943	11.0
特別利益							
1 子会社清算益				2,694			
2 償却債権取立益		10,404				10,763	
3 受取和解金	2	10,404	0.2	2,694	0.1	50,000	0.6
特別損失							
1 固定資産除却損		5,420		9,593		13,938	
2 投資有価証券 売却損		30,961				30,961	
3 事務所移転費用						44,252	
4 投資有価証券 評価損						4,999	
5 関係会社株式 評価損		6,400				11,569	
6 リース解約損						34,216	
7 その他		2,250	1.0	9,593	0.2	2,250	1.4
税金等調整前 中間(当期)純利益		330,403	7.3	306,996	6.0	1,036,518	10.2
法人税、住民税 及び事業税		116,264		111,909		496,594	
法人税等調整額		74,747	4.2	76,854	3.7	87,984	5.8
少数株主損失		12,294	0.3	3,665	0.1	59,611	0.6
中間(当期)純利益		151,686	3.4	121,896	2.4	511,551	5.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高					125,577		
欠損金期首残高			385,974				385,974
連結剰余金減少高							
1 配当金				88,830	88,830		
中間(当期)純利益			151,686		121,896		511,551
連結剰余金中間期末(期末)残高					158,643		125,577
欠損金中間期末残高			234,287				

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		330,403	306,996	1,036,518
2 減価償却費		209,536	277,476	490,847
3 貸倒引当金の増加額 ( は減少額)		23,374	20,575	57,493
4 受取利息及び受取配当金		10,214	11,731	26,696
5 通貨オプション利益				10,370
6 支払利息		39,129	26,299	75,442
7 株式上場費用				29,580
8 償却債権取立益		10,404		10,763
9 受取和解金				50,000
10 有形固定資産除却損		5,420	9,593	13,938
11 投資有価証券売却損		30,961		30,961
12 事務所移転費用				44,252
13 投資有価証券評価損				4,999
14 関係会社株式評価損		6,400		11,569
15 リース解約損				34,216
16 売上債権の増加額		54,906	17,071	35,003
17 たな卸資産の減少額 ( は増加額)		59,732	137,313	9,926
18 仕入債務の増加額 ( は減少額)		43,991	126,651	21,365
19 その他		54,948	111,109	199,108
小計		411,029	195,915	1,927,388
20 利息及び配当金の受取額		11,701	11,424	28,668
21 通貨オプションの決済に 伴う受取額				10,370
22 利息の支払額		40,231	35,919	62,356
23 株式上場費用の支払額				29,580
24 和解金の受取額				50,000
25 償却済債権取立による入金額		10,404		10,763
26 事務所移転費用の支払額			44,252	
27 リース解約金の支払額				34,216
28 法人税等の支払額		87,302	347,848	150,237
営業活動による キャッシュ・フロー		305,601	220,680	1,750,798

		前中間連結会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券 の取得による支出		9,653		
2 有形固定資産 の取得による支出		332,406	682,845	940,399
3 無形固定資産 の取得による支出		9,971		
4 投資有価証券 の取得による支出				34,000
5 投資有価証券 の売却による収入		230,976		230,976
6 子会社の清算による収入			79,000	
7 連結の範囲変更を伴う 子会社株式の取得による 現金及び現金同等物の増加額			43,201	
8 連結の範囲変更を伴う 子会社の清算による 現金及び現金同等物の減少額			8,715	
9 その他		12,665	22,784	46,923
投資活動による キャッシュ・フロー		133,720	546,574	696,499
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増加額 ( は純減少額)		36,600	153,100	1,041,400
2 長期借入れによる収入		450,000		1,200,000
3 長期借入金の 返済による支出		331,557	361,300	599,607
4 社債の発行による収入		732,970		731,839
5 社債の償還による支出		740,000		740,000
6 株式の発行による収入				938,331
7 少数株主への 株式発行による収入		51,882		51,882
8 親会社による配当金の支払額			87,216	
9 その他		4,923	13,025	19,235
財務活動による キャッシュ・フロー		194,972	308,441	521,810
現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,330	26,292	97,132
現金及び現金同等物 の増加額( は減少額)		371,183	1,101,989	1,673,241
現金及び現金同等物 の期首残高		1,171,884	2,873,801	1,171,884
連結範囲の変更による増加額		28,675		28,675
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,571,743	1,771,811	2,873,801

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社            主要な連結子会社の名称            WEATHERNEWS INC.            OCEANROUTES (U.K.) LIMITED            なお、持分法適用関連会社でありました株式会社ウェザーニュースは、株式の追加取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。            また、当中間連結会計期間より、下記の1社を新たに連結の範囲に含めております。            WEATHERNEWS CHANNEL CO.,LTD.(KOREA)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社の名称            株式会社デジタル・コンテンツ・デリバリー            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社            主要な連結子会社の名称            WEATHERNEWS INC.            OCEANROUTES (U.K.) LIMITED            なお、株式の取得により、当中間連結会計期間より、下記の1社を新たに連結の範囲に含めております。            B.V.Weerbureau HWS            また、WNI SHANGHAI OCEANROUTES LTD.については、清算終了に伴い、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社の名称            同左            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社            主要な連結子会社の名称            WEATHERNEWS INC.            OCEANROUTES (U.K.) LIMITED            なお、持分法適用関連会社でありました株式会社ウェザーニュースは、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            また、当連結会計年度より、下記の1社を新たに連結の範囲に含めております。            WEATHERNEWS CHANNEL CO.,LTD.(KOREA)            WEATHER NETWORK, INC.については、連結子会社である WEATHERNEWS INC.との合併により、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社の名称            同左            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社4社および株式会社ミラージュインフォメーションセンター他関連会社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社および関連会社である株式会社ジオスフィアジャパンは、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社4社および株式会社ミラージュインフォメーションセンター他関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、WNI PHILIPPINES INCORPORATEDの中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社および株式会社ダブリュエックス二十四、株式会社ウェザーニュースの中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、WNI PHILIPPINES INCORPORATEDおよびB.V.Weerbureau HWSの中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社および株式会社ダブリュエックス二十四、株式会社ウェザーニュースの中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、WNI PHILIPPINES INCORPORATEDの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社および株式会社ダブリュエックス二十四、株式会社ウェザーニュースの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 主として先入先出法 による原価法 (ロ)仕掛品 主として個別法による 原価法 (ハ)貯蔵品 主として移動平均法 による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社および国内連結子 会社は法人税法の規定に 基づく定率法を、また、 在外連結子会社は所在地 国の会計基準の規定に基 づく定額法を採用してお ります。 ただし、当社および国内 連結子会社は平成10年 4月1日以降に取得した 建物（建物附属設備を除 く。）については、法人 税法の規定に基づく定額 法を採用しております。 なお、当社および国内 連結子会社において、取 得価額が10万円以上20万 円未満の減価償却資産に ついては、法人税法の規 定に基づき、3年間で均 等償却する方法を採用し ております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 同左  (ロ)仕掛品 同左  (ハ)貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 同左  (ロ)仕掛品 同左  (ハ)貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>□ 無形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社および国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを削減する目的で金利スワップ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、当社以外はデリバティブ取引を行っておりません。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ取引 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを削減する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、当社以外はデリバティブ取引を行っておりません。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)
		<p>一部の在外連結子会社は、運営・開発部門の人件費について、従来、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当連結会計年度より売上原価に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、運営・開発部門の人件費について、組織区分の明確化を行ったことに伴い、より適切な原価計算が行えるように整備されたことから、親子会社間の会計処理方法の統一を図り、より適正な売上高と売上原価の対応表示をとるためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上原価は654,004千円多く、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当該体制整備は下半期において行われたため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。したがって、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、売上原価は299,218千円少なく、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額多く計上されております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました土地につきましては、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。          なお、前中間連結会計期間の土地の金額は、169,677千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました敷金・保証金(当中間連結会計年度332,903千円)につきましては、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払金につきましては、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。          なお、前中間連結会計期間の未払金の金額は、206,898千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、デリバティブ取引等の処理方法について変更しております。 この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は3,836千円増加し、税金等調整前中間純利益は1,586千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ10,622千円減少しております。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて表示しております。</p>	<p>(運営・開発部門の人件費の計上区分の変更) 一部の在外連結子会社は、運営・開発部門の人件費について、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、前連結会計年度の下半期より売上原価に計上することに変更いたしました。 したがって、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法による場合と比較して、売上原価は299,218千円少なく、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、デリバティブ取引等の処理方法について変更しております。 この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は2,327千円減少し、税金等調整前当期純利益は4,577千円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,045千円増加しております。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年11月30日)	前連結会計年度末 (平成13年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,514,008千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,900,347千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,796,751千円
2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。	2	2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 279,382千円		建物及び構築物 276,307千円
有形固定資産のその他(土地) 169,677千円		有形固定資産のその他(土地) 169,677千円
計 449,060千円		計 445,984千円
(2) 上記に対応する債務		(2) 上記に対応する債務
短期借入金 85,680千円		短期借入金 85,680千円
長期借入金 407,220千円		長期借入金 364,380千円
計 492,900千円		計 450,060千円
		なお、上記の他に取引先の銀行借入金のために、定期預金9,440千円を物上保証として担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>953,444千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>23,430千円</td> </tr> </table>	給料手当	953,444千円	貸倒引当金 繰入額	23,430千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>690,952千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>10,650千円</td> </tr> </table>	給料手当	690,952千円	貸倒引当金 繰入額	10,650千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,253,426千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>70,485千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,253,426千円	貸倒引当金 繰入額	70,485千円
給料手当	953,444千円													
貸倒引当金 繰入額	23,430千円													
給料手当	690,952千円													
貸倒引当金 繰入額	10,650千円													
給料手当	1,253,426千円													
貸倒引当金 繰入額	70,485千円													
2	2	2 業務契約の期間変更に係る和 解金であります。												
<p>3 当社および連結子会社の売上 高は、通常の営業の形態とし て、システム販売(弁護士型)の 売上が下半期に集中する傾向が あるため、連結会計年度の上半 期の売上高と下半期の売上高と の間に著しい相違があり、上半 期と下半期の業績に季節的変動 があります。</p>	3 同左	3												

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年11月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年5月31日現在)
現金及び預金勘定 1,571,743千円	現金及び預金勘定 1,771,811千円	現金及び預金勘定 2,873,801千円
現金及び現金同等物 1,571,743千円	現金及び現金同等物 1,771,811千円	現金及び現金同等物 2,873,801千円



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>554,945</td> <td>355,691</td> <td>199,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>554,945</td> <td>355,691</td> <td>199,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>□ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>459,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>670,362千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,130,176千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,029千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,249千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>366,928千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>552,557千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>919,485千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	554,945	355,691	199,253	合計	554,945	355,691	199,253	1年内	459,814千円	1年超	670,362千円	計	1,130,176千円	支払リース料	61,276千円	減価償却費相当額	56,029千円	支払利息相当額	4,249千円	1年内	366,928千円	1年超	552,557千円	計	919,485千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>442,020</td> <td>331,021</td> <td>110,999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442,020</td> <td>331,021</td> <td>110,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>□ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>435,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>624,728千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,060,280千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,242千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,107千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,594千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>359,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>581,356千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>940,932千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	442,020	331,021	110,999	合計	442,020	331,021	110,999	1年内	435,552千円	1年超	624,728千円	計	1,060,280千円	支払リース料	44,242千円	減価償却費相当額	40,107千円	支払利息相当額	2,594千円	1年内	359,575千円	1年超	581,356千円	計	940,932千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>476,347</td> <td>324,865</td> <td>151,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476,347</td> <td>324,865</td> <td>151,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>□ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>422,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>595,025千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,017,072千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110,129千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98,612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,517千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>338,819千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>516,849千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>855,669千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	476,347	324,865	151,481	合計	476,347	324,865	151,481	1年内	422,046千円	1年超	595,025千円	計	1,017,072千円	支払リース料	110,129千円	減価償却費相当額	98,612千円	支払利息相当額	7,517千円	1年内	338,819千円	1年超	516,849千円	計	855,669千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具、器具及び備品	554,945	355,691	199,253																																																																																									
合計	554,945	355,691	199,253																																																																																									
1年内	459,814千円																																																																																											
1年超	670,362千円																																																																																											
計	1,130,176千円																																																																																											
支払リース料	61,276千円																																																																																											
減価償却費相当額	56,029千円																																																																																											
支払利息相当額	4,249千円																																																																																											
1年内	366,928千円																																																																																											
1年超	552,557千円																																																																																											
計	919,485千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具、器具及び備品	442,020	331,021	110,999																																																																																									
合計	442,020	331,021	110,999																																																																																									
1年内	435,552千円																																																																																											
1年超	624,728千円																																																																																											
計	1,060,280千円																																																																																											
支払リース料	44,242千円																																																																																											
減価償却費相当額	40,107千円																																																																																											
支払利息相当額	2,594千円																																																																																											
1年内	359,575千円																																																																																											
1年超	581,356千円																																																																																											
計	940,932千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具、器具及び備品	476,347	324,865	151,481																																																																																									
合計	476,347	324,865	151,481																																																																																									
1年内	422,046千円																																																																																											
1年超	595,025千円																																																																																											
計	1,017,072千円																																																																																											
支払リース料	110,129千円																																																																																											
減価償却費相当額	98,612千円																																																																																											
支払利息相当額	7,517千円																																																																																											
1年内	338,819千円																																																																																											
1年超	516,849千円																																																																																											
計	855,669千円																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>118,835千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218,429千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>337,264千円</td> </tr> </table>	1年内	118,835千円	1年超	218,429千円	計	337,264千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>108,872千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163,955千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>272,827千円</td> </tr> </table>	1年内	108,872千円	1年超	163,955千円	計	272,827千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>125,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206,024千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>331,829千円</td> </tr> </table>	1年内	125,805千円	1年超	206,024千円	計	331,829千円																																																																								
1年内	118,835千円																																																																																											
1年超	218,429千円																																																																																											
計	337,264千円																																																																																											
1年内	108,872千円																																																																																											
1年超	163,955千円																																																																																											
計	272,827千円																																																																																											
1年内	125,805千円																																																																																											
1年超	206,024千円																																																																																											
計	331,829千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年11月30日)

時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,750
合計	22,750

当中間連結会計期間末(平成13年11月30日)

時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,750
合計	51,750

前連結会計年度末(平成13年5月31日)

時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,750
合計	51,750

## (デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成12年11月30日)			当中間連結会計期間末 (平成13年11月30日)			前連結会計年度末 (平成13年5月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
通貨	通貨オプション取引									
	買建									
	コール	60,900								
	米ドル	(2,680)	5,153	2,473	( )			( )		
	売建									
	プット	121,800								
	米ドル	(2,680)	400	2,279	( )			( )		
	計	182,700	5,554	4,752						
金利	スワップ取引									
	変動受取・固定支払	164,300	915	915	135,740	750	750	150,020	1,359	1,359
	計	164,300	915	915	135,740	750	750	150,020	1,359	1,359
合計				3,836			750			1,359

(注)

	前中間連結会計期間末 (平成12年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年11月30日)	前連結会計年度末 (平成13年5月31日)
1	ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	1 同左	1 同左
2	時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。	2 時価の算定方法 同左	2 時価の算定方法 同左
3	通貨オプション取引における括弧書きは、支払オプション料および受取オプション料であります。	3	3

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)

	日本(千円)	アジア・豪州(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,146,488	385,218	491,679	475,681	4,499,067		4,499,067
(2)セグメント間の内部売上高	33,522	38,248	390,720	31,481	493,973	(493,973)	
計	3,180,011	423,466	882,400	507,162	4,993,041	(493,973)	4,499,067
営業費用	3,011,693	409,789	733,506	480,675	4,635,665	(525,340)	4,110,325
営業利益	168,317	13,677	148,893	26,487	357,376	31,366	388,742

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・豪州...韓国、マレーシア、中国、フィリピン、オーストラリア

北米.....米国

欧州.....英国、ドイツ

当中間連結会計期間(自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)

	日本(千円)	アジア・豪州(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,475,473	541,169	493,146	604,452	5,114,241		5,114,241
(2)セグメント間の内部売上高	1,050	50,611	461,074	12,856	525,592	(525,592)	
計	3,476,523	591,780	954,220	617,308	5,639,833	(525,592)	5,114,241
営業費用	3,244,083	611,436	951,103	531,310	5,337,933	(571,630)	4,766,303
営業利益又は営業損失( )	232,439	19,655	3,116	85,998	301,900	46,038	347,938

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・豪州...韓国、マレーシア、中国、フィリピン、オーストラリア

北米.....米国

欧州.....英国、ドイツ

前連結会計年度(自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)

	日本(千円)	アジア・豪州(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,238,331	866,371	1,023,495	1,046,018	10,174,216		10,174,216
(2)セグメント間の内部売上高	33,961	114,211	871,683	59,064	1,078,920	(1,078,920)	
計	7,272,292	980,582	1,895,178	1,105,083	11,253,136	(1,078,920)	10,174,216
営業費用	6,617,643	971,687	1,583,353	982,306	10,154,990	(1,172,592)	8,982,397
営業利益	654,649	8,894	311,825	122,777	1,098,146	93,672	1,191,818

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・豪州...韓国、マレーシア、中国、フィリピン、オーストラリア

北米.....米国

欧州.....英国、ドイツ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)

	アジア・豪州	北米	欧州	計
海外売上高(千円)	509,691	414,130	503,251	1,427,073
連結売上高(千円)				4,499,067
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	9.2	11.2	31.7

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 アジア・豪州...韓国、マレーシア、中国、フィリピン、台湾、オーストラリア、シンガポール他  
 北米.....米国  
 欧州.....英国、ドイツ他

当中間連結会計期間(自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)

	アジア・豪州	北米・南米	欧州	計
海外売上高(千円)	708,423	342,799	618,903	1,670,127
連結売上高(千円)				5,114,241
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	6.7	12.1	32.7

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 アジア・豪州...韓国、マレーシア、中国、フィリピン、台湾、オーストラリア、シンガポール他  
 北米・南米.....米国他  
 欧州.....英国、ドイツ他

前連結会計年度(自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)

	アジア・豪州	北米・南米	欧州	計
海外売上高(千円)	1,148,918	775,654	1,136,929	3,061,502
連結売上高(千円)				10,174,216
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	7.6	11.2	30.1

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 アジア・豪州...韓国、マレーシア、中国、フィリピン、台湾、オーストラリア、シンガポール他  
 北米・南米.....米国他  
 欧州.....英国、ドイツ他

## ( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 6 月 1 日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 6 月 1 日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 6 月 1 日 至 平成13年 5 月31日)
1 株当たり純資産額 129円36銭	1 株当たり純資産額 241円18銭	1 株当たり純資産額 238円61銭
1 株当たり中間純利益 13円86銭	1 株当たり中間純利益 10円29銭	1 株当たり当期純利益 45円65銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式の大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場への上場日は平成12年12月25日であるため、当該期間においては非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 10円29銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)
<p>1 平成12年11月28日および平成12年12月6日に開催した取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成12年12月24日に払込が完了いたしました。</p> <p>(1) 募集の方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 額面普通株式(額面50円)、500,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 1,600円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 1,504円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 1,105円 (資本組入額553円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 552,500千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 752,000千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 276,500千円</p> <p>(9) 払込期日 平成12年12月24日</p> <p>(10) 配当起算日 平成12年12月1日</p> <p>(11) 資金用途 設備投資資金および借入金返済資金に充当する予定であります。</p>		



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年11月30日)		当中間会計期間末 (平成13年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		423,414		646,070		1,524,757	
2 受取手形		59,230		53,576		878	
3 売掛金		1,148,710		712,614		970,810	
4 たな卸資産		191,715		267,369		128,223	
5 その他		119,784		186,908		292,693	
貸倒引当金		3,675		5,122		5,564	
流動資産合計		1,939,180	29.1	1,861,416	25.5	2,911,798	37.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	398,473		755,087		444,817	
(2) 工具、器具 及び備品		691,628		723,149		786,269	
(3) その他	2	215,028	1,305,130	19.6	450,239	1,928,475	26.4
2 無形固定資産			99,910	1.5		81,009	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		2,247,570		2,324,147		2,242,400	
(2) 関係会社 長期貸付金		434,078		469,596		382,259	
(3) 敷金・保証金		384,887				336,704	
(4) その他		246,607		644,248		314,118	
貸倒引当金		1,736	3,311,407	49.8	8,145	3,429,847	47.0
固定資産合計			4,716,448	70.9		5,439,332	74.5
資産合計			6,655,629	100.0		7,300,749	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年11月30日)		当中間会計期間末 (平成13年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		327,359		220,717		348,542		
2	2	1,929,280		1,142,100		869,000		
3		9,030		7,030		7,030		
4	4	361,748		525,209		801,525		
流動負債合計		2,627,417	39.5	1,895,057	25.9	2,026,098		26.1
固定負債								
1	2	1,324,420		1,494,900		1,854,400		
2		527,000		629,000		567,000		
3		42,446		13,193		27,542		
固定負債合計		1,893,866	28.4	2,137,093	29.3	2,448,942		31.5
負債合計		4,521,283	67.9	4,032,150	55.2	4,475,041		57.6
(資本の部)								
資本金								
		1,330,000	20.0	1,706,500	23.4	1,706,500		22.0
資本準備金								
		443,314	6.7	1,020,814	14.0	1,020,814		13.1
利益準備金								
				8,883	0.1			
その他の剰余金								
1		17,497		43,885		17,497		
2		343,533		488,516		549,501		
その他の剰余金 合計		361,030	5.4	532,401	7.3	566,998		7.3
資本合計		2,134,345	32.1	3,268,598	44.8	3,294,313		42.4
負債及び資本合計		6,655,629	100.0	7,300,749	100.0	7,769,354		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,091,582	100.0		3,376,931	100.0		7,153,522	100.0
売上原価			2,173,956	70.3		2,293,279	67.9		4,790,589	67.0
売上総利益			917,625	29.7		1,083,652	32.1		2,362,933	33.0
販売費及び一般管理費			823,494	26.7		869,146	25.7		1,681,803	23.5
営業利益			94,130	3.0		214,505	6.4		681,129	9.5
営業外収益	1		24,465	0.8		28,903	0.8		54,755	0.8
営業外費用	2		54,559	1.7		39,497	1.2		135,782	1.9
経常利益			64,037	2.1		203,911	6.0		600,102	8.4
特別利益	3		147,000	4.8					147,000	2.0
特別損失	4		172,423	5.7		71,593	2.1		274,490	3.8
税引前中間(当期) 純利益			38,613	1.2		132,317	3.9		472,612	6.6
法人税、住民税 及び事業税		14,000				56,836		313,000		
法人税等調整額		24,430	38,430	1.2	12,365	69,202	2.1	46,538	266,462	3.7
中間(当期)純利益			183	0.0		63,115	1.9		206,150	2.9
前期繰越利益			343,350			425,400			343,350	
中間(当期) 未処分利益			343,533			488,516			549,501	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前事業年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ロ その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 イ 商品 先入先出法による原価法 ロ 仕掛品 個別法による原価法 ハ 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 イ 商品 同左 ロ 仕掛品 同左 ハ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 イ 商品 同左 ロ 仕掛品 同左 ハ 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前事業年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社に対する投資等の損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>
4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前事業年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ ております。 ただし、特例処理の要 件を満たす金利スワップ については、特例処理を 採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利市場におけ る利率上昇による変動リ スクを回避し、資金調達 コストを削減する目的で 金利スワップ取引を利用 しており、投機的な取引 は行わない方針でありま す。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ ております。 ただし、振当処理の要 件を満たす為替予約につ いては振当処理を、特例 処理の要件を満たす金利 スワップについては特例 処理を採用しておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ取引 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴う キャッシュ・フローを確 定させる目的で、為替予 約取引を行っておりま す。 また、将来の金利市場 における利率上昇による 変動リスクを回避し、資 金調達コストを削減する 目的で金利スワップ取引 を利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、 税抜方式にて処理してあり ます。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました敷金・保証金(当中間会計期間310,752千円)につきましては、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前事業年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、デリバティブ取引等の処理方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は3,836千円増加し、税引前中間純利益は1,586千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ10,622千円減少しております。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、デリバティブ取引等の処理方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は2,327千円減少し、税引前当期純利益は4,577千円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ1,045千円増加しております。</p>



<p>前中間会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)</p>
		<p>(スプレッド方式による新株式発行)</p> <p>平成12年12月25日付の有償一般募集による新株式発行 500,000 株は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。</p> <p>「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>平成12年12月25日付の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額 48,000 千円は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」によれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「スプレッド方式」では、「従来方式」に比べ新株発行費と資本金および資本準備金の合計とが、それぞれ 48,000 千円少なく計上されております。</p>



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前事業年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)
1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4,200千円 経営指導料 13,016千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 6,002千円 経営指導料 11,532千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 9,935千円 経営指導料 30,537千円
2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 34,756千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 25,489千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 68,276千円
3 特別利益のうち主なもの 債務保証損失 引当金戻入益 147,000千円	3	3 特別利益のうち主なもの 債務保証損失 引当金戻入益 147,000千円
4 特別損失のうち主なもの 投資有価証券 売却損 30,961千円 投資損失引当金 繰入額 129,000千円	4 特別損失のうち主なもの 投資損失引当金 繰入額 62,000千円	4 特別損失のうち主なもの 投資損失引当金 繰入額 169,000千円
5 当社の売上高は、通常の営業 の形態として、システム販売 (弁護士型)の売上が下半期に集 中する傾向があるため、事業年 度の上半期の売上高と下半期の 売上高との間に著しい相違があ り、上半期と下半期の業績に季 節的変動があります。	5 同左	5
6 減価償却実施額 有形固定資産 138,844千円 無形固定資産 9,771千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 177,290千円 無形固定資産 9,433千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 343,024千円 無形固定資産 19,462千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前事業年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、 器具及び 備品</td> <td>554,945</td> <td>355,691</td> <td>199,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>554,945</td> <td>355,691</td> <td>199,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>□ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>459,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>670,362千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,130,176千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>56,029千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,249千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係る もの)</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>366,928千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>552,557千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>919,485千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で 第三者にリースしておりますの で、ほぼ同額の残高が上記の借 手側の未経過リース料中間期末 残高相当額に含まれておりま す。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>30,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,788千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,475千円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具、 器具及び 備品	554,945	355,691	199,253	合計	554,945	355,691	199,253	1年内	459,814千円	1年超	670,362千円	計	1,130,176千円	支払リース料	61,276千円	減価償却費 相当額	56,029千円	支払利息相当額	4,249千円	1年内	366,928千円	1年超	552,557千円	計	919,485千円	未経過リース料		1年内	30,686千円	1年超	23,788千円	計	54,475千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、 器具及び 備品</td> <td>442,020</td> <td>331,021</td> <td>110,999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442,020</td> <td>331,021</td> <td>110,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>□ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>435,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>624,728千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,060,280千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,242千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>40,107千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,594千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係る もの)</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>359,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>581,356千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>940,932千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>22,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,284千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,042千円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具、 器具及び 備品	442,020	331,021	110,999	合計	442,020	331,021	110,999	1年内	435,552千円	1年超	624,728千円	計	1,060,280千円	支払リース料	44,242千円	減価償却費 相当額	40,107千円	支払利息相当額	2,594千円	1年内	359,575千円	1年超	581,356千円	計	940,932千円	未経過リース料		1年内	22,758千円	1年超	10,284千円	計	33,042千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、 器具及び 備品</td> <td>476,347</td> <td>324,865</td> <td>151,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476,347</td> <td>324,865</td> <td>151,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>□ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>422,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>595,025千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,017,072千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110,129千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>98,612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,517千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係る もの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当 額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>338,819千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>516,849千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>855,669千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で 第三者にリースしておりますの で、ほぼ同額の残高が上記の借 手側の未経過リース料期末残高 相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>30,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,970千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,620千円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	工具、 器具及び 備品	476,347	324,865	151,481	合計	476,347	324,865	151,481	1年内	422,046千円	1年超	595,025千円	計	1,017,072千円	支払リース料	110,129千円	減価償却費 相当額	98,612千円	支払利息相当額	7,517千円	1年内	338,819千円	1年超	516,849千円	計	855,669千円	未経過リース料		1年内	30,650千円	1年超	14,970千円	計	45,620千円
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																																	
工具、 器具及び 備品	554,945	355,691	199,253																																																																																																																	
合計	554,945	355,691	199,253																																																																																																																	
1年内	459,814千円																																																																																																																			
1年超	670,362千円																																																																																																																			
計	1,130,176千円																																																																																																																			
支払リース料	61,276千円																																																																																																																			
減価償却費 相当額	56,029千円																																																																																																																			
支払利息相当額	4,249千円																																																																																																																			
1年内	366,928千円																																																																																																																			
1年超	552,557千円																																																																																																																			
計	919,485千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	30,686千円																																																																																																																			
1年超	23,788千円																																																																																																																			
計	54,475千円																																																																																																																			
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																																	
工具、 器具及び 備品	442,020	331,021	110,999																																																																																																																	
合計	442,020	331,021	110,999																																																																																																																	
1年内	435,552千円																																																																																																																			
1年超	624,728千円																																																																																																																			
計	1,060,280千円																																																																																																																			
支払リース料	44,242千円																																																																																																																			
減価償却費 相当額	40,107千円																																																																																																																			
支払利息相当額	2,594千円																																																																																																																			
1年内	359,575千円																																																																																																																			
1年超	581,356千円																																																																																																																			
計	940,932千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	22,758千円																																																																																																																			
1年超	10,284千円																																																																																																																			
計	33,042千円																																																																																																																			
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																																	
工具、 器具及び 備品	476,347	324,865	151,481																																																																																																																	
合計	476,347	324,865	151,481																																																																																																																	
1年内	422,046千円																																																																																																																			
1年超	595,025千円																																																																																																																			
計	1,017,072千円																																																																																																																			
支払リース料	110,129千円																																																																																																																			
減価償却費 相当額	98,612千円																																																																																																																			
支払利息相当額	7,517千円																																																																																																																			
1年内	338,819千円																																																																																																																			
1年超	516,849千円																																																																																																																			
計	855,669千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	30,650千円																																																																																																																			
1年超	14,970千円																																																																																																																			
計	45,620千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成12年 6 月 1 日 至 平成12年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 6 月 1 日 至 平成13年11月30日)	前事業年度 (自 平成12年 6 月 1 日 至 平成13年 5 月31日)
1 株当たり純資産額 195円02銭	1 株当たり純資産額 275円97銭	1 株当たり純資産額 278円14銭
1 株当たり中間純利益 1 銭	1 株当たり中間純利益 5円32銭	1 株当たり当期純利益 18円39銭
<p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式の大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場への上場日は平成12年12月25日であるため、当該期間においては非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 5円32銭</p>	<p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前事業年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)
<p>1 平成12年11月28日および平成12年12月6日に開催した取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成12年12月24日に払込が完了いたしました。</p> <p>(1) 募集の方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 額面普通株式(額面50円)、500,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 1,600円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 1,504円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 1,105円 (資本組入額553円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 552,500千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 752,000千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 276,500千円</p> <p>(9) 払込期日 平成12年12月24日</p> <p>(10) 配当起算日 平成12年12月1日</p> <p>(11) 資金用途 設備投資資金および借入金返済資金に充当する予定であります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第15期)	自 至	平成12年6月1日 平成13年5月31日	平成13年8月30日 関東財務局長に提出
---------------------	----------------	--------	-------------------------	-------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年2月20日

株式会社 ウェザーニューズ

代表取締役社長 石橋博良 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木啓之 印
代表社員 関与社員	公認会計士	氏原修一 印
関与社員	公認会計士	中島康晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成12年6月1日から平成13年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成12年6月1日から平成12年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社の平成12年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成12年6月1日から平成12年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

---

上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 中間監査報告書

平成14年2月20日

株式会社 ウェザーニューズ

代表取締役社長 石橋博良 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木啓之 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 氏原修一 印

関与社員 公認会計士 中島康晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成13年6月1日から平成14年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年6月1日から平成13年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社の平成13年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年6月1日から平成13年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成13年2月20日

株式会社 ウェザーニューズ

代表取締役社長 石橋博良 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木啓之 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 氏原修一 印

関与社員 公認会計士 中島康晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成12年6月1日から平成13年5月31日までの第15期事業年度の中間会計期間(平成12年6月1日から平成12年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ウェザーニューズの平成12年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成12年6月1日から平成12年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

---

上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年2月20日

株式会社 ウェザーニューズ

代表取締役社長 石橋博良 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員                      公認会計士   鈴木 啓 之 印

代表社員  
関与社員                      公認会計士   氏原 修 一 印

関与社員                      公認会計士   中島 康 晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成13年6月1日から平成14年5月31日までの第16期事業年度の中間会計期間(平成13年6月1日から平成13年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ウェザーニューズの平成13年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年6月1日から平成13年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。